

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13283

研究課題名（和文）組織犯罪の経済学

研究課題名（英文）Economics of Organized Crime

研究代表者

鎌田 拓馬（Kamada, Takuma）

大阪大学・大学院国際公共政策研究科・准教授

研究者番号：00889511

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：研究成果は以下の通りである。（1）暴力団排除条例が特殊詐欺に与える影響を分析した。この研究プロジェクトは現在、国際査読雑誌に投稿中である。（2）石油の輸入自由化に伴う炭鉱業の歴史的衰退が現代の暴力団勢力に及ぼす長期的効果を検討した。この研究プロジェクトは現在追加的な分析を行いつつ、論文執筆を行っている。今年度中に国際査読雑誌に投稿予定である。（3）上の二つの研究プロジェクトから着想を得た、組織犯罪・違法市場に関する派生プロジェクト3つに関しては、論文掲載・論文投稿・研究発表を行なった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、違法市場や組織犯罪の衰退や拡大過程が、どのような刑事政策や社会政策の下で起こるのかという問いに対して、刑事政策と社会経済政策に注目しつつ検討した。本研究の成果は、社会経済政策や刑事政策が、長期効果や波及効果を通じて、組織犯罪の勢力を拡大させることを示している。このような「政策の意図せざる結果」は、今後の犯罪抑止のための刑事政策や社会政策の制度設計を考える契機につながるため、重要な意味を持つ。

研究成果の概要（英文）：The outline of research achievements are summarized in three points: (1) Research project on the effects of criminal justice policies on organized crime and illegal markets: I study the effects of the yakuza exclusion ordinances on organized fraud, and the paper is under review at a journal. (2) Research project on the long-term effects of historical socio-economic policies on organized crime: I study the long-term effects of the energy transition from coal to oil on the yakuza today. This project is currently undergoing additional analysis and the paper is being written. I plan to submit it to a journal sometime this year. (3) I have conducted several projects related to organized crime and illegal markets, resulting in a published paper, submitted manuscripts, and several research presentations.

研究分野：社会学

キーワード：違法市場 組織犯罪 社会不平等 公共政策 刑事政策 社会経済政策

1. 研究開始当初の背景

「犯罪率をいかに下げるか」「なぜ犯罪が発生するか」という問題は、多くの研究者・政策立案者に共有されてきた重要な課題である。しかし、厳罰化を目的とする刑事政策が必ずしも犯罪防止につながらず、波及効果として犯罪を増加させることがある。また、犯罪とは無関係な社会政策が、意図せざる結果として犯罪率に影響を与えることもある。本研究の目的は、どのような公共政策の下で組織犯罪や違法市場の拡大や衰退に与えるのかを明らかにし、学術的かつ政策的に重要な課題に対する含意の導出を目指す。

2. 研究の目的

上記の問題意識を背景として、本研究では以下の課題を設定した。「暴排条例の波及効果による違法市場の拡大」、「広域連携協定の直接効果による違法市場・組織犯罪の衰退」、「石油輸入自由化による炭鉱業衰退の長期的効果による組織犯罪の拡大」である。

研究課題 1 (暴排条例が違法市場にもたらす波及効果): 暴排条例は、暴力団と関係を持つ市民や事業主を取り締まることで、暴力団への資金流入を減らし、衰退を目的とする。しかし、就職などの社会復帰の機会に恵まれない元暴力団員の増加や、現役組員の新たな資金源としての振り込め詐欺への関与の可能性がある。本研究は、暴排条例が暴力団であることのコストを高めることの波及効果として、元暴力団組員や現役組員の振り込め詐欺への関与を検討する。

研究課題 2 (広域連携協定が組織犯罪衰退に与える直接効果): 県外就労を希望する暴力団離脱者に対して広域的な就労支援を行う社会復帰対策(広域連携協定)を検討する。広域連携協定は、2016年度に福岡県で導入され、34都府県間の各警察庁、自治体、一般企業が提携をし、暴力団離脱者の就労を目指す制度である。本研究では、この政策が暴力団組員や犯罪に与える影響を検討する。

研究課題 3 (エネルギー革命が組織犯罪拡大に及ぼす長期効果): 日本のエネルギー源の石炭から石油への移行は、1962年の石油の輸入自由化により引き起こされ、この時期はエネルギー革命と言われる。エネルギー革命前には、炭鉱業に関与する暴力団が存在した。しかし、エネルギー革命は、炭鉱業の衰退を引き起こし、「炭鉱ヤクザ」の資金源を減少させた。本研究では、エネルギー革命による炭鉱ヤクザ、あるいは元炭鉱労働者の犯罪関与、炭鉱に関与していなかった暴力団の勢力拡大、暴力団間の抗争への短期および長期効果を検討する。

3. 研究の方法

研究課題 1: 都道府県ごとに条例が導入されることを用いた、差分の差分法とイベント・スタディ分析により、暴排条例施行が特殊詐欺に与える影響を推定した。また、元組員と現組員の詐欺関与を示すための追加的な分析を行った。前者に関しては、暴排条例がある元での暴力団組員の減少が振り込め詐欺と相関するかを分析し、後者に関しては、東京都の暴力団逮捕データを用いて東京都の暴排条例が暴力団の詐欺逮捕へ与える影響を分析した。さらに暴排条例の効果が、施行以前の都道府県別の暴力団勢力によって異なることを分析した。都道府県別の暴力団勢力は、Herfindahl-Hirschman Index に従う形で構築した。

研究課題 2: 研究開始当初は、都道府県別のデータを用いる予定だったが、福岡県の市区町村レベルで暴力団の事務所有無と 2016 年の制度導入前後で犯罪率を比べる差分の差分分析を行うことにした。しかし、研究を進めていく中で、組織犯罪の衰退をより広い視点から分析する必要性を感じたため、当初の計画を変更し、研究課題 3 の一環として分析を行うことにした。

研究課題 3: 研究課題 3 では、まず歴史データの構築から始めた。具体的には、炭鉱と暴力団に関する歴史データを取得し、整備した。次に、分析は大きく 4 つのステップから成り立つ。第一に、都道府県レベルのパネルデータを用いて、1962 年のエネルギー革命前後および、エネルギー革命以前の都道府県間の石炭採掘度合い比べる差分の差分分析・イベントスタディ分析により、エネルギー革命前後の暴力団の犯罪種別の逮捕、暴力団の紛争を分析し、短期・長期効果を推定した。第二に、現在の暴力団活動を示す指標の分析には、エネルギー革命による炭鉱衰退度合いを推定し、その予測変数を用いた。第三に、福岡県の市区町村レベルのデータを用いて、1961 年時点での炭鉱所から最短距離と現在の暴力団の事務所・犯罪率を分析した。最後に、現在進行中であるが、どのようにすれば炭鉱衰退が暴力団に与える長期効果を緩和することができるのか、という観点より追加的な政策分析を進めている。

4. 研究成果

研究課題 1: 暴排条例導入後に振り込め詐欺が増加し、さらにその効果は暴力団勢力が低い地域でより大きいことを明らかにした。さらに振り込め詐欺が増加する経路として、暴力団離脱者と現役組員が共に振り込め詐欺を行っていることを示した。本研究は、現在国際査読雑誌に投稿中である。

研究課題 2: 初期分析を行ったのち、組織犯罪の衰退を別の観点から分析するという着想を得た。具体的には、研究課題 3 の一環として、炭鉱衰退の暴力団に与える長期効果を緩和する政策を検討するという発想に至り、研究課題 3 の一部として現在も分析を行っている。

研究課題 3: エネルギー革命後、炭鉱採掘への依存度が高い都道府県において、元炭鉱ヤクザの犯罪代替による逮捕率増加、炭鉱ヤクザ勢力衰退に伴う他の暴力団の勢力拡大、炭鉱採掘への依存度が高く炭鉱以外における暴力団への需要が高い都道府県にて暴力団間の紛争が増加することが明らかになった。エネルギー革命が暴力団紛争に与える影響は半世紀後も持続し、炭鉱労働者の減少が大きかった都道府県では現在でも暴力団組員の数、暴力団の数が高いことが明らかになった。福岡県の市区町村データでも歴史的炭鉱と現在の暴力団の関係は確認された。現在は、エネルギー革命がもたらした長期効果をどのように緩和できるかということに焦点を当てた追加的な分析を行いつつ、論文執筆を行っている。

また、組織犯罪・違法市場に関してこれらの研究課題から着想を得ながら、違法市場や組織犯罪が社会にもたらす影響に関して以下の派生プロジェクトを行なった。まず、地下鉄サリン事件 オウム真理教によるテロ事件 が家族形成に与えた影響を東京都 23 区のパネルデータを用いて分析した。サリンが撒かれた地下鉄沿線区、またサリンの被害が大きかった千代田区・中央区からの距離を用いた差分の差分法を用いた分析により、地下鉄サリン事件後に結婚率と離婚率が減少すること、さらにその効果は社会支出が大きい地域でその効果が緩和されることが明らかになった。本研究はアメリカ社会学会が発刊する国際査読雑誌 *Socius: Sociological Research*

for a Dynamic World に掲載された。次に、アメリカの歴史的な違法薬物市場の台頭が人種間の棲み分けに与える影響を分析した。クラックコカインという薬物の汚染を経験した地域では、黒人の郊外化が促進され、その効果が 20 年間持続することが示された。経路として、黒人コミュニティにおける住民間の調整がクラックの蔓延により引き起こされ、郊外化が促進されることを示した。本研究は現在国際査読雑誌に投稿中である。最後に、アメリカのオピオイドという処方薬の乱用を抑止する目的で導入された政策により、代替薬物としてヘロインの需要が高まり、空き家率がもともと高かった地域に貧困層が集積し、スラム台頭に結びつくこと示す分析を行い、論文執筆を行なった。本研究は近日中に国際学術雑誌に投稿予定である。

研究課題で設定した違法市場や組織犯罪が拡大・衰退する条件を明らかにすることに加え、これらの派生プロジェクトにより、違法市場や組織犯罪が社会に与える影響とその持続性、さらには抑止目的で導入された政策が社会にもたらす意図せざる効果を明らかにした。したがって、違法市場や組織犯罪に対して、より総合的な理解が得られた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Takuma Kamada	4. 巻 8
2. 論文標題 The Family Consequences of Terrorism: The Effects of the Tokyo Subway Sarin Attack on Marital Formation and Dissolution	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Socius: Sociological Research for a Dynamic World	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/23780231221137146	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 7件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 鎌田拓馬
2. 発表標題 From Coal to Oil: Energy Transition and the Persistence of the Yakuza
3. 学会等名 第73回数理社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takuma Kamada
2. 発表標題 From Coal to Oil: Energy Transition and the Persistence of the Yakuza
3. 学会等名 The Virtual Crime Economics (ViCE) seminar (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takuma Kamada
2. 発表標題 Bless or Curse for Organized Crime? The Long-Term Effects of an Energy Transition from Coal to Oil on the Yakuza
3. 学会等名 Crime: Law and Economic Analysis (CLEAN) Seminar (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takuma Kamada
2. 発表標題 Blessing or Curse for Organized Crime? The Long-term Effects of an Energy Transition from Coal to Oil on the Yakuza
3. 学会等名 早稲田大学産業経営研究所・大学院商学研究科経済学合同セミナー（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takuma Kamada
2. 発表標題 Blessing or Curse for Organized Crime? The Long-term Effects of an Energy Transition from Coal to Oil on the Yakuza
3. 学会等名 Kyoto Summer Workshop on Applied Economics 2023（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takuma Kamada
2. 発表標題 Blessing or Curse for Organized Crime? The Long-term Effects of an Energy Transition from Coal to Oil on the Yakuza
3. 学会等名 Summer Workshop on Economic Theory（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takuma Kamada
2. 発表標題 The Opioid Epidemic and White Concentrated Poverty: the Case of the Reformulation of OxyContin in 2010
3. 学会等名 American Sociological Association（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takuma Kamada
2. 発表標題 From Pill to Poverty: Consequences of an Abuse-deterrent Opioid Policy on Concentrated Poverty in Neighborhoods
3. 学会等名 上海交通大学 経済学セミナー（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takuma Kamada
2. 発表標題 From Pill to Poverty: Consequences of an Abuse-deterrent Opioid Policy on Concentrated Poverty in Neighborhoods
3. 学会等名 関西労働研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takuma Kamada
2. 発表標題 Blessing or Curse for Organized Crime? The Long-term Effects of an Energy Transition from Coal to Oil on the Yakuza
3. 学会等名 Transcrime（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
メキシコ	Tetsuya Hoshino	ITAM	